

さつま

議会だより

No.25

平成23年度の当初予算・・・・・・ 2P
主な事業・条例・その他議案・・・・ 4P
常任委員会審査・・・・・・・・・・・・ 7P
10人が一般質問・・・・・・・・・・・・ 9P
東北地方太平洋沖地震決議他・・・・ 14P
臨時会・議会報告会日程・・・・・・ 15P

平成23年5月6日発行



交通少年団員に
見守られ安全登校!!



◆宮之城交通少年団結団式◆(盈進小学校 4月13日)
「地域の皆さんへ交通安全を呼びかけます!!」

の戦略宣言を軸に予算編成

前年度とほぼ同額の

予算総額196億7206万円

定例会の
あらまし

3月定例会は、3月3日から25日までの23日間の会期で開かれました。

定例会初日には、日高町長から施政方針の表明があり、その後、条例・平成23年度各会計の予算及び平成22年度各会計の最終補正予算などを慎重に審議し、提案された議案すべてを可決しました。

また、会期中の11日には、東北地方太平洋沖地震が発生し、東北地方を中心に甚大な被害が出ました。議会においては、これらの復旧・復興に向けた支援等に関する決議を最終日に議決しました。
(14頁に決議文掲載)

一般会計予算

0.4%減の

127億8600万円

いつもなごやかロマンのまち

これまで、財政の健全化を目指し、行政改革が推進されてきたことにより、人件費、公債費2億7千400万円の縮減等が図られ、財政の状況を示す指標は順調に健全化に向かっています。これにより平成22年度は確実に国が示す数値以下に好転する見通しです。

また、年度間の財政調整を図るための基金や特定目的基金についても積み増しが行われるなど、安定的な財政運営が図られています。

このような中で、平成23年度当初予算は、日高町政として2度目の編成となり、今回は、総合振

興計画後期基本計画の重点プロジェクトを基本としながら、町長マニフェストの4本柱の戦略プロジェクトを中心に編成がなされました。

一般会計においては、社会保障関連経費の自然増や議会議員の年金廃止に伴う議員共済費などの増加要因があるなかで、人件費・公債費等の義務的経費の削減が一段と図られたことから、前年度を下回る予算規模となりました。しかし、実質的には23年度事業と執行が重なる22年度国の補正予算関係事業費を加えると、1.8%の増となっています。

町長マニフェストの4本柱

4本柱の戦略宣言

1. 元気な農業・商工業のまち宣言
2. 子ども健やか育成宣言
3. 大胆改革さつま宣言
4. 安心安全さつま宣言

桜が満開の宮之城文化センター

平成23年度各会計の当初予算額

会 計 名		23年度	22年度	増減額
一 般 会 計		127億8,600万円	128億4,000万円	▲ 5,400万円
特 別 会 計	国民健康保険事業	31億6,608万円	31億6,832万円	▲ 224万円
	老人保健医療	—	547万円	▲ 547万円
	後期高齢者医療	3億 103万円	3億 423万円	▲ 320万円
	介護保険事業	28億3,823万円	27億3,423万円	1億 400万円
	介護サービス事業	2,426万円	2,479万円	▲ 53万円
	農業集落排水事業	4,310万円	4,350万円	▲ 40万円
事業 会計	水道事業（支出総額）	1億6,937万円	1億8,705万円	▲ 1,768万円
	簡易水道事業（支出総額）	3億4,399万円	3億5,880万円	▲ 1,481万円
合 計		196億7,206万円	196億6,639万円	567万円

（金額は千円以下は四捨五入、▲はマイナス）

予算

～町の展開を探る～

町長マニフェストの推進に向け、平成23年度に予定されている新たな事業などの主なものを取り上げ、その概要についてお知らせします。

役場本庁舎は、建設後50年近くが経過し、平成9年の鹿児島県北西部地震による被害と老朽化により、現在の場所建て替えが計画されています。このため、本年度は、新庁舎建設に伴う基本設計業務、実施設計業務及び地質調査業務等に係る委託料が計上されています。



設計者選定のための審査委員会を開催

庁舎建設設計業務等委託料
6960万円

無線システム普及支援事業
補助金 2109万円

本年7月からの地上デジタル放送完全移行に伴い、テレビジョン放送受信の難視解消を図ることを目的に、テレビ放送の困難な地域及び世帯に対し、補助金が交付されるものです。
本年度は、永野テレビ共同受信組合（26戸）への補助金が計上されています。



事業が予定されている永野地区の一部

児童デイサービス事業
負担金 550万円

これまで本町には、発達障害のある児童に対する療育支援を目的とした施設がありませんでしたが、平成23年4月に発達支援センター「クオラバンピーノ」（児童デイサービス事業所）が開所しました。これに伴う利用予定者10人分の負担金が計上されています。



4月に開所したクオラバンピーノ（山崎地内）

健康づくりコーディネーター
設置事業費 240万円

先の町民大会における「健康づくり推進の町」宣言に基づく具体的な施策の推進及び町民の健康保持増進のための各種施策の企画・実践の他に保健師・栄養士等専門職への指導・助言等を行う健康づくりコーディネーター（指導員）に対する1年間の報酬が計上されています。



役場本庁舎に掲げられた懸垂幕

予防接種事業費
7047万円

本町の予防接種に対する取り組みは、町長がマニフェストに掲げていたこともあり、県内の市町村に先駆けて助成が実施されています。
事業費には、各種予防接種等に係る委託料及び水痘、おたふくかぜワクチンなどの任意予防接種補助金などが含まれています。



予防接種を受ける幼児

梅産地向上対策事業費

300万円

梅栽培農家の高齢化、労力不足等による荒廃園が増えつつあることから、梅園の貸し借りや受託作業を行うことができる農業生産法人を本年7月を目途に設立し、「薩摩西郷梅」の産地存続を図っていくための基金事業を活用した準備作業支援として委託料300万円が計上されています。



管理が行き届かなくなった梅園

有害鳥獣捕獲報償費

400万円

鳥獣による農林産物の被害低減を図るため、さつま町猟友会に捕獲業務を委託しており、この捕獲に対する報償費が計上されています。更なる捕獲頭数の増加を目的に本年度は、ニホンジカ、イノシシ及びニホンザルの捕獲単価の見直しを行っています。



箱罠により捕獲されたニホンザル

MBCラジオ町紹介業務委託料

210万円

4月から、町内で行われる各種イベント情報や地域の旬の情報を広く情報発信するために、MBCラジオで「いきいきさつま町だより」のタイトル名での広報番組に係る経費が委託料として計上されています。放送は毎週土曜日、午前8時15分から5分間です。



二渡ホテル舟の電話取材を受ける下麦さん

社会資本整備総合交付金事業（たばる団地建設工事）

5381万円

広瀬団地（佐志）の建替えとして実施されるもので、佐志ニュータウン団地2区画を購入し、たばる団地として、木造平屋2棟4戸を建設するものです。事業費には建築工事等4600万円のほかに、土地購入費、事務費等が含まれています。



建築が予定されている佐志ニュータウン

鶴田中学校プール改修工事

経年劣化によりプール内にひび割れが生じ、漏水の原因となっていました。このため、今回の改修では、ひび割れ部分を補修した後に、防水シートを全面に張る工法での工事が計画されています。



経年劣化が激しい鶴田中学校のプール

消防車庫新築工事

現在の川原分団車庫の施設老朽化等により、新たな場所への消防車庫新築に係る経費です。建設場所は、宮之城ひまわり館周辺での検討がなされています。



老朽化が進んだ現在の川原分団車庫

条 例

今回、制定及び改正された条例並びにその他の議案の概要についてお知らせします。

さつま町長等の給与の特例に関する条例の制定について

雇用状況等の経済情勢を鑑み、平成21、22年度に引き続き、平成24年3月31日まで、町長、副町長及び教育長の給料月額を引き下げるものです。
《減額率》
町長20%、副町長5%、教育長3%

さつま町報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について

新たに健康づくりコーディネーター及び環境審議会委員等の報酬を定めるとともに、各種審議会等委員の日額報酬について見直しを行い、今回、5500円から、4700円に引き下げるものです。

さつま町環境基本条例の制定について

本町の環境保全に関する基本理念を定めた条例です。

《環境保全の基本理念》

①健全で恵み豊かな環境の維持とこれの将来世代への継承

②町、事業者及び町民による環境負荷の少ない持続的発展が可能な循環型社会の構築

③人類共通の課題と捉え、



不法投棄されたタイヤ類（鶴田ダム周辺）

あらゆる事業活動及び日常生活において、積極的に推進

これら3項目の基本理念の他に町、事業者及び町民の責務を明確にし、町は環境の保全に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための「環境基本計画」を策定し、これを計画的に推進することなどを定めてあります。

さつま町神の湯ふれあい公園条例の一部改正について

パターゴルフ場として、これまで紫尾区公民館が指定管理を行っていましたが、地震等の影響で施設としての維持が困難となったことから、指定管理施設から外し、町が直接管理することに伴う条例改正です。

今後、地域の意見を聞きながら施設の活用について検討がなされます。

さつま町健康ふれあい公園の指定管理者の指定について

これまで健康ふれあいセンター（あびる館）と一体的施設として指定管理者に委託をしていましたが、今回、公園部分は分離し、神子区公民館を指定管理者に指定するものです。

議 案 名	主 な 内 容
さつま町職員の給与に関する条例等の一部改正について	人事院勧告に基づく、職員等の期末、勤勉手当等の支給率改定に伴うもの
さつま町鶴田ダム公園等条例及びさつま町観光公園条例の一部改正について	鶴田ダム公園のうち、鶴田ダムヘラブナ岬公園を指定管理から町の直接管理とし、同公園を観光公園条例に移管することに伴うもの
町道路線の廃止又は認定について	町道9路線を廃止し、新たに14路線を認定するもの
さつま町土地開発基金条例の一部改正について	基金総額2億6200万円を2億円に改めることに伴うもの

～3月定例会～ 常任委員会審査

委員会審査の中で特に
町長の見解を質した
事項を掲載します!!

総務常任委員会

■質疑■

庁舎建設には有利な合併特例債を活用し、将来のために基金を蓄えておくべきではないかと考える。今後の特例債の活用を含めた町財政運営の基本的な考え方は。

■答弁■

現在の庁舎建設計画での事業費20億円に対する合併特例債の充当上限額は7億5千万円としているが、今後の庁舎建設基金への積み立てにより、充当上限額を下回る借入れでの建設が可能ではないかという見解を持っている。

今後も財政運営は厳しい状況にあるので、できるだけ年度間の財政が円滑に運営できるように、必要な積み立てを行い、特例債は庁舎建設を含めてある程度活用し、また一方ではそのことによって積立てもできる部分があるので、年度毎に十分考えていきたい。

■質疑■

水害や原子力発電所の事故等の災害対策について、本町にはダムがあり、原子力発電所も近くにある。

ダムの決壊や、原子力発電所の事故等に備えた放射能レベル測定器の設置、避難マニュアルの見直しを含めた災害対策等について、今後どのように考えるか。

■答弁■

川内川の洪水に対する訓練は例年実施しているが、どこの地区はどこに避難した方が安全なのかという想定は訓練はこれまでにない。今後どういった形で訓練するのか、関係機関とも十分協議をしながら実施できるかどうか検討していきたい。

原子力発電所の関係は、おそらく今回の福島原発事故を大教訓としながら、原発のある地域については、マニュアルや避難訓練といったものが示され



さつま町で開催された川内川水防演習

健康づくり推進の町宣言を推進するための健康や食育に係る取り組みの庁舎内連携に対する考えは。

■答弁■

町民大会の中で「健康づくり推進の町」宣言を行った。全庁をあげて関係課十分な連絡調整を図り、一つの方向に向かって取り組んでいくことが大事であるので、内部における「連絡調整会議」を組織し、推進していきたい。

その中で、健康づくり推進について、企画を専門的に行うコーディネーターが必要であると認識をしたので、今回専門員を配置し、推進体制を築いていく。

■質疑■

学校施設における耐震補強への早期対応に対する考えについて。

■答弁■

耐震補強は財政負担が軽減されるよう文部科学省の補助事業を導入して進めたほうが良いと考えている。

平成23年度は、宮之城中学校屋内運動場の耐震補強計画を実施予定である。最近の地震の状況を見ると、児童・生徒の安全を守るという観点から優先されるべき事業であると認識している。

改修は、補助金の配分にもよるが、今のところ1年に1施設を計画している。



文教厚生常任委員会による学校調査

文教厚生常任委員会

建設経済常任委員会

■質疑■

水閘門すいかもんの管理委託の単価が国と県とで大きく差があり、特に同地区において管理する場合には問題が生じる恐れがある。国、県からの委託金ではあるが、町としての対応策に対する考えは。

■答弁■

このことは、昨年、県議会の企画建設委員会が行政視察を行った際の意見交換の中でも課題となった。同じ場所で、単価が異なると管理人に対して不都合が生じるので、本町の場合においては、水閘門操作に関する単価については、国、県管理とも同額の設定が望ましいと考えており、併せて単価の差額解消に向けた県への要望を引き続き行っていくたい。

■質疑■

MBCラジオ番組を通して本町の紹介を行うこの事業は、堅実に進めて

欲しいと考えていると同時に、さつま町民もこのPRを通して我が町を十分理解し、認識を高める自己啓発が必要であり、来町者に対する「もてなしの心」を醸成すべきではないか。

■答弁■

観光の素晴らしさは、食べ物が美味しいこと、風光明媚なことと並んでそこに住んでいる方の「もてなしの心」や「親切心」に触れることが最も印象に残るものと考えられる。全町民が郷土愛に溢れ、自分のまちを誇りに思う、その気持ちを伝えていくことが大事であり、そのことにより、観光客等に対し、自然体で親切に対応できるものと考えてるので、いろんな機会を通してこのことを啓発していきたい。

■質疑■

本年度も当初予算に公設卸売市場の借地料が計

上されているが、今後ともこのような形で借地を継続するのか、土地交換の交渉を進めていくのか、その考えは。

■答弁■

当該土地の所有者はJA北さつまで、以前から町有地との交換について話し合いを行ってきたところであるが、交渉を進める過程において、町の合併、JAの合併等があり、話し合いが先送りとなった経緯がある。このようなことから、本年5月には理事選が行われ新体制となることから、改めて協議をしていきたいと考えている。

■質疑■

当初予算に、商工業後継者祝金、小売業等店舗改装支援事業等が計上されており、これらは商工会会員でなければ、対象とならない事業であるが、町民に対する公平性の観点から、商工会未加入者も対象とし、広く商工業の振興策を図るべきではないか。

■答弁■

本町の商工会加入率は高齢化や後継者不足等により加入率は大幅に減少してきている。このような中、さつま町商工会としても、百縁祭など活発な取り組みを行い、会員の加入促進に努めている。商工会会員であることにより、組織の中でいろいろな情報交換をしながら、各種支援制度が受けられるメリットがあり、商工業者全員を対象とした場合、商工会に加入するメリットがなくなり、会員離れを助長することも懸念される。

ただ、行政としては、町全体の商工業振興策を図る観点から、資金利子の補助等は会員外でも対象としている。また、商工会においては、会員外の方の経営相談、商品券発行など、出来る範囲で更に努力をしようことが会員増にも繋がると考えるので、今後も商工会と連携を図っていきたい。



宮之城初市と同時開催された百縁祭

どうなったあなただの
陳情・請願

「子ども・子育て新システムの基本制度案要綱」に反対する陳情書
陳情者

さつま町虎居町
1779番地1
川薩保育連合会
会長 永田 隆生
◆採 択◆

《意見書》
陳情の趣旨に沿った「子ども・子育て新システムの基本制度案要綱」に反対する意見書を内閣総理大臣ほか関係大臣等に送付し、その実現を要請しました。

川内原発3号機増設に係る環境影響評価の県民合意を図るとともに、増設反対を求める意見書の採択について
陳情者

さつま町久富木6037
満留 民雄
◆継続審査◆

一般質問

一般質問関係の記事は、各議員から提出された原稿を基に掲載してあります。



総務常任委員会
代表 新改 秀作議員

交通対策

公共交通について

町長／施行に向けて進める

新改

地域公共交通総合連携計画のなかで、※デマンド交通が検討されているが、利用者の把握、定期路線バスとの関連、オペレータの配置などに対する初期投資の予定、実証運行のあり方及び町民への周知方法について伺う。

【※注釈】

予約制の乗合バスや乗合タクシーによる運行



委員会によるデマンド交通の先進地研修

町長

利用者状況及び非免許証保持者等は把握している。オペレータの配置については、高コストになると予想されるが検討していく。既存の路線バスとの連携においても、利用者が利用しやすいように、待合所等の整備も進めていく。

初期投資の件については、外部委託型にするか、町が車両を購入して貸出すかを今後検討していく。なお周知方法については、防災行政無線の活用や病院等でのチラシの配布など考えている。また実証運行は、今後3年を目途に行っていく。

鳥獣被害の今後の防止は

町長／被害防止策を強化する



建設経済常任委員会
代表 米丸 文武議員

鳥獣対策

米丸

平成23年度で鳥獣被害防止計画は最終年度となるが、計画の推進状況と見通し及び今後の鳥獣被害防止対策について伺う。

町長

電気柵の効果によりサル、ウサギ、アナグマを除く獣類の被害額、被害面積は減少している。今後は追い払い用花火の配布や狩猟免許受講料の一部助成とサル生息状況調査を実施して、被害地域や遊動域の解析を行い、捕獲や花火での追い払いを強化する。

米丸

施政方針の中で、農家所得向上のため六次産業化を積極的に推進すると示されているが、具体的な取り組みについて伺う。

町長

積極的に農産加工品の生産に取り組むグループ等に対し、事業規模により国や県単事業の活用、県の要綱に満たない事業者には町単独事業で農産物加工施設整備事業を創設して、加工施設整備の支援を図る。また、農産加工品の流通販売に関わる方と情報交換や試作検討を行い総合的所得向上を目指したい。

農産物の6次産業化は

町長／総合的所得向上を目指す



農産物加工グループによる加工品の試食



森山 大議員

地域医療の課題と対策は

町長／地域医療を考える会を設置

地域医療

森山

去る2月23日に開催された県医師会及び郡医師会との現地懇談会で、当地域の医療の厳しい現実が報告された。所感を伺う。

町長

当地域の救急医療や医師、看護師不足は、危機

的状况で喫緊の課題である。行政と医師会、住民が一体となった「地域医療を考える会」の設置を進めたい。また、町単独の支援策は、医師、看護師の確保や救急医療のあり方など過疎債等を活用して取り組みたい。

健康づくり対策について

町長／「健康づくり大会」を開催

森山

2月20日の町民大会の場で、町民が健康で健や

かな生活を送る「健康づくり推進の町」を宣言された。今後の具体的施策を伺う。

町長

多くの町民の参加で、関心は深いものと考えている。健康ポスター等を全戸配布しPRしたい。更に、特定健診やがん検診、人間ドックなど予防事業を推進し、健康づくり推進員と共に、受診率向上を図る。また、「町民健康づくり大会」を開催したい。



町民大会で宣言がなされました

庁舎建設

庁舎建設と財政について

町長／有利な財源を活用し建設



平田 昇議員

平田

町長は最重点施策として「庁舎建設」を示し町民の理解を得られよ。あれもこれも総花的政策の時でない。本町財政は好転したとの説明だが、国の一時的交付金の効果だ。地方が頼りにする国の借金は1千兆円に近づく。甘い見方では駄目だ。

町長

合併後の本町の財政は大変厳しかったので、行財政改革に取り組んできた。一方では国からの財



建て替えが計画されている役場本庁舎

舎にしたい。計画の周知については、あらゆる機会を活用して努力する。

その他の質問

・給食サービスについて。
(適正な時間に配達する為民間委託の考えは。)

政措置もあり財政はここ2、3年で好転した。現在の本庁舎は地震等に耐えられない状況なので、建設を急ぐ必要があると考える。建設に要する財源は、合併による国、県からの財政措置があるが、その期限はもう残されていない。交付金、基金等を活用し、最低限の規模で町民が利用しやすい庁

景観対策

景観づくりについて

町長／地域住民を主体に取り組む



川口 憲男議員

川口

九州新幹線全線開業、激特事業による築堤、分水路の完成など地域発展の大きな転換期を迎える。各地域の特徴ある景観資源を活かすことで、交流人口増や経済効果に繋ると考える。今後の景観行政施策をどのように進めるのか伺う。

町長

町全域で進める景観づくりは、生活や経済活動の中で景観に及ぼす影響を考慮し、景観法に基づく行為を制限する事項を規定している。一方、地域では各地区で策定している「地域づくり活性化計画書」に地域で進める

景観づくりを盛り込んでいただいている。そして、景観支援団体の申請により、良好な景観保全、活用を目指す範囲の協議ができていく地区、具体的活動を実践している地区を景観推進地区に指定し、歴史的・文化的価値が高く合意が得られた地区を景観重点地区に指定したい。そして、行政・地域や住民、事業者の役割を明確にしながらか総合的な景観づくりを進める。



景観に配慮して整備された築堤（虎居地内）

地下資源の活用について

町長／地下資源への期待は厳しい

資源活用



内田 芳博議員

内田

永野菱刈金鉱脈地帯において、昭和56年菱刈で金埋蔵量250トの鉱脈を当て、現在採掘中である。永野金山周辺の探索について伺う。

町長

地下資源探査は、人工衛星により、北薩地域を



永野金山の鉱業館・製錬所跡

重点に調査され、本町でも平成7年に久富木地区で調査がなされたが、鉱脈は発見されていない。永野金山の鉱業権を持つ「島津興業」によると、採算性や投資経費を考えると事業再開の予定はないとのことである。

高齢者の住居等について

町長／地域に合った福祉施策で

内田

孤独な生活から解放され、安心安全な生活を送

町長

りたいと考える一人暮らしの高齢者で、町の中央へ居住を望んでいる方の状況把握はされているのか。

高齢者の実態把握は、民生委員を通じて聞きとり調査を行っている。町の中央への住居移転策については、現段階では考えてはいない。地域での福祉部の設置を確実に進め、介護保険サービスや福祉サービスを中心にした形での在宅福祉の更なる充実を目指していく。



楠木園 洋一議員

県の空き施設の利活用は

町長／県当局へも要望を行う

施設活用

楠木園

県の組織再編による空き施設が見られるが、今後の空き施設の利活用について県当局と協議を進める考えはないか。

町長

組織機構の分散化に伴う経費負担や指揮命令系

統一の一元化で町民の利便性等の基本的行政運営の観点から同施設の具体的利活用については考えていない。しかし、町の中心市街地にある公共スペースの有効的利活用については、県当局へ要望を行っていききたい。

健康づくりについて

町長／各組織の連携を深める

楠木園

食を通じた健康づくりにおいて、食育が推進さ



地場産品を活用した学校給食（流水小学校）

れる実効性の高い食育推進計画をどのように推進していく考えか。

町長

健全な食生活の実践により自分の心と体の健康は自分で守るという意識を育み、栄養のバランスや生活習慣を整えた健康な心と体づくりを醸成して、家庭・学校・保育所・地域など関係機関と十分連携を取りながら推進していく。

その他の質問

・子供達の血液検査の実施
・奥さつま米のブランド化

行政サービス

町民へ最大の奉仕を!!

町長／自覚と責務で、奉仕する



新改 幸一議員

新改

過去、地震・水害・口蹄疫・鳥インフルエンザ等町を揺るがす緊迫した体験をした。職員の昼夜を問わない取り組みに感謝しつつも、「町民への最大の奉仕者」という観点から、緊急事態時に対応する職員の勤務態勢について、職員団体と協定書を締結する考えはないか。

町長

緊急事態時の対応については、いち早く体制を敷きの確な処置を講ずる事が重要である。職員には常日頃から危機管理に對し、迅速、かつ、適切な対応が出来るよう指導している。

職員の時間外勤務手当の取扱いについては、労働基準法や町条例に基づき支給しなければなら



昼夜を問わず行われた口蹄疫消毒作業

いとなっている。休日振替の活用など必要最低限の支出で、その抑制に努めている。災害時対応など危機事案については、その都度、職員及び職員団体とも協議し、適切に対処してきている。「町民への最大の奉仕者」として今後においても、しっかりと進めていく。

林業振興

本町の林業振興策は

町長／森林資源等の有効活用で



桑園 憲一議員

桑園
 今年は、国連による「国際森林年」の年である。人口林は国土の約4割を占めるが、これを活用した本町における木材の利活用と動向並びに取り扱い状況を踏まえた林業振興策について町長の考えを伺う。

町長

森林の保全と持続可能な経営の重要性に鑑み、各国で取り組みが始まっている。木材の需要の約4割が住宅部門で活用されており、本町でも平成19年度から21年度までに297戸が着工されている。

また、北薩木材流通センターにおける取り扱い量は、19年度から21年度で約11万2千㎡となっている。今後の林業振興については、「木材を供給する森林整備の分野」、「木材需要としての利活用の分野」において総合的に考える必要がある。国の「森林・林業再生プラン」が推進される今を、好機と捉え、関係機関が協力して、地域の林業振興を図りたいと考えている。



木材が集積される北薩木材流通センター

子ども図書館の運営計画は

教育長／利用者の意見を取り入れる

図書館運営



岩元 涼一議員

岩元
 薩摩支所の空きスペースに、県下初となる子ども図書館が開設される。運営の方法や年間の維持管理経費の計画を示せ。

教育長

現在の運営規則を基本とするが、土・日・祝日も開館する。専門職員を配置し「読書活動推進協議会」を立ち上げて、利用者の意見を取り入れた。年間経費として500万円程度を見込んでおり薩摩図書館からすると130万円の増と試算している。

公共施設の延命化を図れ

町長／維持基金を準備し対応



子ども図書館の設置が計画されている薩摩支所

岩元

建設から長年経過した施設は経年劣化が避けられない。安全に長く使うための対策が必要ではないか。

町長

町営住宅については国の補助を受け、対症療法的対応から予防保全型の維持管理に努めたい。公共施設については施設数の適正化を図り、計画的改修や維持工事等、一定の維持費が必要となることから、経費に備えるための基金を準備していきたい。

東北地方太平洋沖地震に関する決議

平成23年3月11日発生した「東北地方太平洋沖地震」は、東北を中心に北海道から関東に至る広範囲にわたり、巨大地震と大津波による多数の死傷者と行方不明者をもたらし、沿岸の地区に壊滅的な被害が発生した。

加えて、福島第一、第二原子力発電所において、過去に例のない重大な事故が発生するなど、極めて憂慮すべき事態となっている。被災地においては、懸命の救助作業が行われているものの、被害の全容は明らかになっておらず、家屋の倒壊・流出や道路の損壊など、広範囲にわたる生活・産業基盤の崩壊は、我が国経済にも深刻な影響を及ぼすことが予想される。

こうした現状をふまえ、政府においては、被災地域の緊急の救援対策、復旧・復興対策等に、総合的かつ主導的に取り組むとともに、全国自治体の協力を得て最大限の協力体制をもって臨むよう求めるものである。

本町においても情報収集に努め、被災者救済と復興支援等のため、国・県や関係自治体等との連携を図りながら、人的派遣、生活物資の提供等、必要な支援を積極的に行うよう求めるものである。

また、防災対策においては、今回の大震災の被害等を教訓に必要な見直しを行い、最適な方策を講ずることはもとより、特に原子力発電所に関しては、本町も20キロメートル圏内に位置している地域があることから、国及び県において地震や津波など、自然災害に対し十分な安全が確保されるよう、基準の見直し、また避難体制や監視体制等、抜本的な防災対策を講じられるよう強く要望する。

併せて、今後の国の対応等を踏まえ、国、県、九州電力等の関係機関においては、相互に緊密な連携を図りながら、徹底した情報公開と川内原子力発電所の安全対策及び防災対策並びに住民の安全確保に万全を期せられるよう要望する。

以上 決議する。

平成23年3月25日 鹿児島県さつま町議会

一般会計を含む7会計の最終補正が提案されました。
一般会計では、5億8945万円が追加され、総額が145億9910万円となりました。
主なものとしては、年度事業実績に伴う補正及び庁舎建設基金、財政調整基金等への積立金などで、この他に、3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震の震災に対する義援金1千万円が含まれています。

平成22年度
さつま町一般会計
補正予算(第11号)

厳しい雇用、経済情勢に鑑み、平成23年度も昨年度に引き続き、議長の報酬月額を5%、その他の議員を3%引き下げる条例の制定について、最終日に全会一致で可決しました。

さつま町議会議長等
の議員報酬の特例に
関する条例の制定

固定資産評価審査委員会委員

新任



豎山 修啓 氏(61歳)
求 名

新任



楠木園 建雄 氏(59歳)
鶴 田

再任



仮屋 努 氏(78歳)
宮之城屋地

任期:平成23年5月10日～26年5月9日

教育委員会委員

新任



神園 和昭 氏(55歳)
求 名

任期:平成23年5月10日
～27年5月9日

第2回臨時会

2月22日に臨時会が招集され、1日間の会期で開かれました。

慎重に審議した結果、提案された議案2件を原案のとおり可決しました。

平成22年度
さつま町一般会計
補正予算(第10号)

地域活性化

交付金事業費

2億8790万円

国の緊急総合経済対策により、自治体に地域活性化交付金が交付されることにともない、本町では施設改修工事、道路改良工事及び備品購入費等の事業費を今回の補正で計上しました。年度末のため、その殆どが次年度事業として繰り越されるものです。

これらを含めた今回の補正は、4億3037万円を追加し、総額を140億965万円とするものです。

交付金による主な事業は以下のとおりです。

《主な事業》

◆町道佐志駅穴川線取付道路整備事業

◆町道柵野高川線改良事業

◆農道新開地区舗装改修事業

◆かぐや姫グラウンド芝化事業

◆久保田団地改善事業

◆佐志小学校屋内運動場大規模改造

◆鶴田小学校普通教室間仕切り改修事業

◆子ども図書館施設整備事業

◆医療機器購入費

平成22年度さつま町
介護保険事業特別会
計補正予算(第3号)

介護認定審査会費等の

関係経費4万8千円を追加し、総額を27億7896万円とするものです。

議会報告会を開催

議会活動状況を町民の皆さんに報告し、議会に対する理解を深めて頂くとともに、皆さんからの意見、批判及び提言等をお聞きし、今後の議会運営に反映させることを目的に、平成23年度、はじめての試みとして、5月に議会報告会の開催を計画しました。

報告会は、2時間程度を予定しています。是非、ご参加ください。

日 時	対象地区	会 場	担当班
5月12日（木） 午後7時	宮之城屋地区	宮之城ひまわり館	1 班
	虎 居 区	虎居地区公民館	2 班
	船 木 区	農業構造改善センター	3 班
	時 吉 区	時吉ほたる館	4 班
5月13日（金） 午後7時	柵 野 区	柵野区公民館	1 班
	平 川 区	平川営農研修センター	2 班
	湯 田 区	湯田いきいき研修館	3 班
	佐 志 区	佐志地区公民館	4 班
5月16日（月） 午後7時	山 崎 区	山崎地区公民館	1 班
	二 渡 区	二渡清流館	2 班
	白 男 川 区	白男川紫陽館	3 班
	久 富 木 区	久富木区公民館	4 班
5月19日（木） 午後7時	泊 野 区	泊野地区林業集会場	1 班
	神 子 区	神子地区コミュニティセンター	2 班
	鶴 田 区	鶴田地区コミュニティセンター	3 班
	柏 原 区	柏原区公民館（ほたる館）	4 班
5月20日（金） 午後7時	紫 尾 区	紫尾区公民館	1 班
	求 名 区	求名交流館	2 班
	永 野 区	永野交流館	3 班
	中 津 川 区	中津川交流館	4 班

班 構 成

区 分	班代表者	司会者	報告者	報告者	記録者
1 班	木 下 賢 治	柏 木 幸 平	平八重 光 輝	内之倉 成 功	東 哲 雄
2 班	麥 田 博 稔	内 田 芳 博	新 改 秀 作	楠木園 洋 一	木 下 敬 子
3 班	米 丸 文 武	新 改 幸 一	舟 倉 武 則	川 口 憲 男	桑 園 憲 一
4 班	岩 元 涼 一	中 尾 正 男	市 來 修	平 田 昇	森 山 大

議会活動



会員の加入促進対策等について、町高齢者クラブ
連合会との意見交換会を実施（H23.1.26）



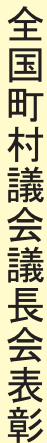
災害復興対策調査特別委員会による激特事業工事
施工箇所の現地調査（H23.1.21）



北薩地域振興局林務水産課長を招き、筍・竹材等の振興に関する研修会を実施（H23. 2. 22）



町村議会議員研修会に参加し、『鹿児島の経済について』などの講演を受講（Ｈ２３．１．２７）



多年（15年以上町村議会議員の職にあるもの）
地方自治の振興発展に尽力された功績が顕著
であったことから受賞された舟倉武則議員



文教厚生常任委員会委員による町内学校施設の
状況等調査（H23.3.23）中津川小学校

編集後記

さて、本誌にも掲載されています。す議員全員が4班に分れて町内20地区を巡り、町民の皆様に議会活動の状況報告や意見交換を行うための議会報告会が今月予定をされています。町行政は正しく進められているか、その監視に当る議会は正しく機能しているか、関心をもち続けてください。町づくりの原動力は私達町民が等しく共有しなければならぬこの自治意識にかかっているのです。これからも議会傍聴も含めてよろしく願っています。

議 会 広 報 特 別 委 員 会

(平田)

委員長 新
副委員長 平
委員 新
委員 秀
委員 敬
委員 涼
委員 文
委員 武